

第30回（平成27年度）
商業経済検定試験問題
〔ビジネス経済B〕

解答上の注意

1. この問題のページは2から15までです。
2. 解答はすべて別紙解答用紙に記入しなさい。
3. 問題用紙の表紙に受験番号を記入しなさい。
4. 文字または数字で記入するもの以外はすべて記号で答えなさい。
5. 計算用具などの持ち込みはできません。
6. 制限時間は60分です。

※ 試験終了後、問題用紙も回収します。

① 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国では多くの企業が、高度経済成長期以降1980年代までの不況期において、従業員を解雇することなく残業時間や臨時従業員の雇用を減らすことで対応してきた。このため、わが国の失業率は、諸外国に比べてきわめて低い水準を維持してきた。

しかし、バブル経済が崩壊した1990年代以降、長期にわたる不況期には、(a)不況に対応するために、企業は採算のとれない事業の縮小や従業員の解雇などを行い事業の再構築を実施した。その結果、産業構造が大きく変化する中で、労働力の需給のミスマッチが生じたことにより、わが国の失業率は高まった。そして、(b)有効求人倍率は1倍を下回る時期が続いた。2006年には有効求人倍率が1倍に回復したが、2008年から2013年まで1倍を下回る時期が続き、2013年11月に1倍を超えるまで、労働需要が落ち込み、厳しい雇用情勢が続いた。

2014年5月の有効求人倍率は1.09倍で、失業率においては3.5%という1997年以来の低い水準となり、雇用情勢の改善は進んでいる。有効求人倍率が1倍を超えているということは、言い換えれば、人手不足を意味する。景気回復で人材への需要が高まっても、必要な人材を確保できずにいる状況である。わが国の労働力人口は1998年以降減少を続けており、雇用情勢の悪化ばかりが目立され、人手不足は顕在化しなかったが、景気の回復とともに人手不足が一気に表面化した。

ところが、この人手不足は景気循環だけで説明することができない。景気が低迷しているときは人手不足が目立たなかったものの、(c)景気回復で求人が増えても働き手を増やせない構造的な制約に直面している。少子化による若年労働者不足を補うため、女性や高齢者、外国人労働者のさらなる活用が重要となっている。

一方、求人企業と求職者の条件が合わないミスマッチを原因とする失業率が注目されていて、構造的失業率と呼ばれている。失業者を就業者に変えないと労働力を増やしにくいのが実情で、失業者が再就職しやすいような職業訓練をすることや、労働力の需給のミスマッチを解消する対策が求められている。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. ボーダーレス イ. インフラストラクチャー ウ. リストラクチャリング

問2. 下線部(b)の内容として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 全国の公共職業安定所(ハローワーク)における求職者数に対する求人数の割合
イ. 全国の公共職業安定所(ハローワーク)における失業者数に対する求人数の割合
ウ. 全国の公共職業安定所(ハローワーク)における非求職者数に対する求人数の割合

問3. 本文の主旨から、下線部(c)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 男女雇用機会均等法の施行により、必要な人材を確保できないでいる。
イ. 労働力人口の減少傾向により、必要な人材を確保できないでいる。
ウ. 長時間労働といった労働環境により、必要な人材を確保できないでいる。

② 次の文章を読み、問いに答えなさい。

私たちが企業へ商品の注文や、サービスについての問い合わせをするとき、電話対応業務を専門的に行うコールセンターを利用する場合がある。そこで、実際に問い合わせをしてみると、担当者がその企業の社員ではなかったり、本社の所在地とは違う場所であったりする。これは業務の一部を外部の企業に委託しているアウトソーシングであることが考えられる。

サービス産業は、サービスを提供する対象によって、(a)対個人サービス産業と対事業所サービス産業に大別でき、そのなかでアウトソーシングは、対事業所サービス産業にあてはまる。このビジネスは設備と人材が揃えば、首都圏から遠距離であっても成立する産業であり、地方公共団体ではコールセンターを積極的に誘致することで、雇用の拡大を期待する動きがある。

A社は、コンビニエンスストアの店舗運営にかかわるコールセンター業務を企業から委託され、24時間のサポート体制で店舗運営の効率化を達成させている。とくに、委託する企業にとって店舗向けサポート窓口とお客様相談室を一元化することで、問題解決のスピードを短縮し、店舗管理者の業務を軽減した。

しかし、業務を委託することによって発生する問題点もある。近年、コールセンター業務の委託先の社員が顧客情報を不正に取得し、企業のコールセンター施設内から紙に書き写して外部に持ち出すような事件があった。そこで(b)企業にとって重要な情報が漏洩しないように安全性を高めることが求められるようになり、監視カメラの増強やペーパーレス化を進めるような対応に迫られている。(c)委託する企業は、業務の一部をA社のような企業に委託する利点^{ろうえい}が何かを十分理解したうえで、事件・事故に巻き込まれないような慎重な経営判断が必要となる。

企業間競争がいちだんと激しくなっている企業にとって、業績を上げるために対事業所サービス産業がどのようにかかわり、どのように発展していくのか注目したい。

問1. 下線部(a)の具体例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業が人件費を削減したり、高度な技術を備えた人材を確保したりするために、派遣社員と呼ばれるような、企業が求める人材を派遣する人材派遣関連サービス業。
- イ. 家族の送り迎えや買い物など、必要な時にだけ自動車を借りて使える、カーシェアリングと呼ばれるような、人々の余暇時間を充実させる余暇関連サービス業。
- ウ. 調査会社の調査員が顧客を装って店舗を訪れ、店舗のサービスを調査する、^{ふくめん}覆面調査と呼ばれるような、企業が必要とする情報を提供する情報関連サービス業。

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 情報開示 イ. 情報格差 ウ. 情報セキュリティ

問3. 下線部(c)の具体例として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 監視カメラの増強やペーパーレス化を進められるなど、企業の秘密の保持という面から、その対策を強化でき、情報漏洩の不安解消を図ることができる。
- イ. 店舗向けサポート窓口とお客様相談室を一元化するなど、設備投資の負担を削減し、仕事の迅速化を図ることができる。
- ウ. コールセンターの誘致による雇用の拡大を期待した、地方公共団体の積極的な誘致活動が促され、正社員の雇用を増やし、所得格差が是正できる。

③ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

国際収支とは、物(財・サービス)や金(資本・金融)の国境を越える移動にともなった国際取引によって発生する一国の受け取りと支払いの差額のことである。

財務省や日本銀行は、わが国の国際収支統計について、IMF国際収支マニュアル第6版に準拠した統計に移行することを主眼として、2014年1月の取引計上分から大幅な見直しを行った。

国際収支統計においては、投資収支と外貨準備増減が統合されて、金融収支が新設された。また、資本収支の項目は廃止となり、資本収支のうちのその他資本収支が、資本移転等収支として、経常収支や金融収支と並ぶ大項目となった。さらに、所得収支は、(a)第一次所得収支に、経常移転収支は、第二次所得収支に名称変更された。

わが国は、戦後のほとんどの期間で経常収支は黒字を保ってきた。その最大の原因は貿易収支が黒字だったからである。ところが、2011年3月の東日本大震災後に貿易収支が赤字に転じた。

わが国の国際収支の構造をみると、貿易収支の赤字を第一次所得収支の黒字で補い、経常収支の黒字を確保しているため、経常収支が黒字、(b)金融収支が黒字の状況にある。このような状況は多くの先進国にみられる。

今回の国際収支統計の見直しでは、世界経済のグローバル化や、金融取引の高度化にともなう経済活動の変化に対応するために改訂されたので、その趣旨を理解したうえで、あらためて国際収支統計について理解することが重要である。

2014年国際収支状況 (単位：億円)

経常収支	26,458
貿易・サービス収支	-134,817
貿易収支	-104,016
輸出	741,016
輸入	845,032
サービス収支	-30,801
第一次所得収支	181,203
第二次所得収支	-19,929
資本移転等収支	<input type="text"/>
金融収支	54,991
直接投資	118,134
証券投資	-49,502
金融派生商品	36,396
その他投資	-58,935
外貨準備	8,898
誤差脱漏	30,520

(出所：『財務省統計』より作成)

問1. 表中の に入る金額を計算しなさい。ただし、マイナスの場合には、金額の前に「-」をつけなさい。

問2. 下線部(a)の内容として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 貸金・金利・配当金などの受け取りと支払いの差額
- イ. 国際機関への分担金や寄付など対価をともなわずに行われる一方的移転の差額
- ウ. 財の輸出入の差額に旅行や運送などのサービスの受け取りと支払いの差額を加えたもの

問3. 下線部(b)はどのような状況か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 海外から資金を借り入れて、わが国が海外に保有する対外資産が減少している。
- イ. 海外から資金を借り入れて、わが国の輸入代金の支払いに充てている。
- ウ. 海外へ資金を貸し出して、わが国が海外に保有する対外資産が増加している。

④ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

貿易は、国民生活の維持および経済発展に必要不可欠であり、比較優位の原理に基づいて行われる。この代表的な理論として、19世紀の初めにイギリスの経済学者リカードが唱えた比較生産費説がある。

この理論に基づけば、(a)各国が自国において比較優位にある商品の生産に特化し、それを他国と交換すなわち貿易をすることで、それぞれより多くの商品を生産できるようになる。それによってお互いに利益を得ることができ、各国の国民が豊かになると理解できる。そして、比較優位の原理の理論に基づき、(b)G A T Tによる自由貿易のルールが定められ、各国はこのルールによって自由貿易を推進してきた。なお、G A T Tが暫定的な組織として運営をしてきたため、それを拡大発展させる形で、ウルグアイ・ラウンド交渉の結果として、(c)1995年1月に自由貿易を促進させる国際組織が発足した。

近年、世界の各地域で地域経済統合が進んでいる。日本やアメリカ、オーストラリアなど12か国が交渉に参加する環太平洋パートナーシップ(T P P)協定の交渉は、目標としていた2014年の実質合意は先送りされた。日米交渉においても、牛肉・豚肉の関税をめぐる検討で、(d)緊急関税制度(セーフガード)を組み合わせて議論することで道筋をつけようとしたが、交渉は物別れに終わった。2015年10月に環太平洋パートナーシップ(T P P)協定の交渉に参加する12か国は、難航していた医薬品・自動車・乳製品の3分野を中心に協議し、大筋合意に達したと発表した。

貿易は、国民生活の維持および経済発展に必要不可欠であり、各国の貿易の現状と課題を理解したうえで、各国との貿易や地域経済統合などに対応していくことが必要とされる。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 国際標準 イ. 国際分業 ウ. 国際協力

問2. 下線部(b)の内容として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 関税の引き下げと輸入数量制限の禁止
イ. 関税の引き上げと輸入数量制限の設定
ウ. 関税の撤廃と非関税障壁の強化

問3. 下線部(c)に記された国際組織を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. E U イ. A P E C ウ. W T O

問4. 下線部(d)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. ある商品の輸入が国内産業に重大な損害を与え、国民経済上、緊急の必要性が認められる場合に、その商品の輸入制限をすること。
イ. 現時点ではそれほど競争力をもっていない産業分野でも、緊急に競争力をもつ可能性がある産業を保護しようとする。こと。
ウ. 今後世界的な需要が大きく見込まれそうな産業に対して、緊急に政府が積極的に補助金を出して育てようとする。こと。

⑤ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

国内総生産(GDP)とは、1年間にその国の国内で、新しく生み出された価値(付加価値)の合計と定義されている。国内総生産は、一国の経済規模をあらゆる経済の指標としては最も一般的なものである。

(a)国内総生産には、生産面・支出面・分配面の三つの側面があり、それぞれ算定方法が異なるが最終的にはすべて同じ数字になる。言い換えると、人々が働いて付加価値を生み出し、それに対してお金が支払われ、支払われたお金は付加価値を生み出した人々の所得になるということである。

また、(b)国民総生産(GNP)・国民総支出(GNE)・国民総所得(GNI)の三つの指標も、この原則があてはまる。わが国は、海外へ支払う金利や配当金よりも、海外から受け取る金利や配当金のほうが多いため、国民総生産・国民総支出・国民総所得のほうが、国内総生産よりも多くなる。このことから、わが国の経済実態を反映している指標であり、望ましいという考え方もある。これらの三つの指標のなかでも、国民総所得の指標がより重視されるようになってきている。(c)2000年から政府は、一国の経済規模をあらゆる経済の指標として国民総生産にかえて、国民総所得を用いるようになった。

さらに、ほかの経済指標との関連性についてもみしてみる。国内総生産や国民総生産には、製品の製造過程で機械や生産設備などが消耗し、その価値の一部を失った分、間接税や補助金などの項目が含まれている。そこで、(d)国民総生産からこのような機械や生産設備などの価値の消耗分を差し引いた指標から間接税を差し引いて補助金を加えて調整している。これらを調整したのが国民所得(NI)であり、この指標も同様に生産・支出・分配の三つの側面からとらえることができ、それぞれ等価となる。

このように、一国の経済規模をあらゆる経済の指標はさまざまなものがあるので、それぞれの意味や関連性を理解したうえで用いることが重要である。

問1. 下線部(a)の原則を何というか、漢字4文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問2. 下線部(b)の内容として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 国内総生産に海外からの純所得を加えたもの
- イ. 国内総生産に第一次所得収支を加えて、貿易収支を差し引いたもの
- ウ. 国内総生産から貿易収支とサービス収支を差し引いたもの

問3. 本文の主旨から、下線部(c)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 対外資産から得られる所得を減らして、経済成長をめざそうとする所得に着目する考え方をしているため。
- イ. 対外資産から得られる所得を増やして、経済成長をめざそうとする所得に着目する考え方をしているため。
- ウ. 海外から借金を重ねることによって、経済成長をめざそうとする所得に着目する考え方をしているため。

問4. 下線部(d)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 国民純福祉(NNW)
- イ. 国内純生産(NDP)
- ウ. 国民純生産(NNP)

⑥ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

ニュースで「現在の外国為替相場は、1ドル120円50銭で取引されている」というような言葉をよく耳にする。ここでは外国為替のしくみについてみる。

外国為替の取引では、各国の銀行は相手国の取引先銀行との間で、外国為替取引についての契約を結び、個々に決済を行う必要がある。(a)外国為替の決済方法には、債務者から債権者に向けて決済をする方法と、債権者が債務者から資金を取り立てる方法がある。貿易代金の決済は、後者の方法によることが多い。

企業が国際取引を行う際には、異なった通貨を交換して取引が行われる。取引の契約が行われてから、実際に決済が行われるまでの間に、(b)外国為替相場が変動することによって、損失をこうむるリスクがある。そこで、多くの企業は、そのためのさまざまな対策をとっている。

例えば、外国為替相場が1ドル=100円の時に、ある自動車メーカーが1万ドルの自動車を輸出して、ドル建て債権を保有しているとする。(c)決済時に外国為替相場が1ドル=120円になった場合、そのドル建て債権の価値が変わることになる。

逆に、外国為替相場が1ドル=100円の時に、この自動車メーカーが1万ドルの部品を輸入して、ドル建て債務を保有しているとする。決済時に外国為替相場が1ドル=120円になった場合、そのドル建て債務の価値が変わることになる。このように、外貨建て債権=外貨建て債務となれば、外国為替相場が変動したとしても、一方での為替差益が、他方の為替差損を補うことでリスクを回避することができる。

また、(d)あらかじめ決められた外国為替相場で、円とドルを交換するという契約を、取引先銀行と結んでおくこともある。企業はこの契約によって、代金決済時に外国為替相場が大幅に変動していたとしても、銀行との間で決められた外国為替相場で代金の受け払いができるため、リスクを回避することができる。

このように、多くの企業は外国為替の決済において、外国為替相場の変動を考慮しながら、リスクを回避するためのさまざまな対策をとっている。

問1. 下線部(a)を何というか、正しい用語を記入しなさい。

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

ア. 金利リスク イ. 信用リスク ウ. 為替リスク

問3. 本文の主旨から、下線部(c)はどのような状況か、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 実際の円での受取金額は120万円となり、20万円の為替差益となる。
- イ. 実際の円での受取金額は120万円となり、20万円の為替差損となる。
- ウ. 実際の円での受取金額は100万円となり、20万円の為替差益となる。
- エ. 実際の円での受取金額は100万円となり、20万円の為替差損となる。

問4. 下線部(d)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

ア. スワップ イ. リスク・プレミアム ウ. 先物為替予約

7 次の文章を読み、問いに答えなさい。

企業による長期資金の調達は、戦後長らく、長期貸出市場を中心に行われていたが、1980年代以降は、資本市場を中心に行われている。ただし、金融技術の発達によって、長期貸出市場と資本市場の境界線はあいまいになりつつある。資本市場は、大きく債券市場と株式市場とに分けられる。

債券市場においては、国債は公募入札で決定した条件で金融機関から投資家に販売され、(a)新株予約権付社債や国債を除けば、ほとんどの債券が証券会社の店頭で機関投資家を中心とした投資家に販売されている。

一方、株式市場においては、新規事業の展開や設備投資の拡充などを目的に、市場で新株を発行して資金を調達することを増資といい、2001年以降は、増資の際の発行価格に時価を用いることが原則となっている。増資に対して、はじめて株式を上場することを公開(IPO)という。この場合、証券会社が発行企業と投資家の間に立って、公開価格を調整する。このように新規に株式を上場して公開を行う企業を、新規上場企業と呼ぶ。2014年上半期の新規上場企業数は、2008年同期の24社を超える26社にのぼり、リーマン・ショック以前の高い水準となっている。

また、株式は持分に応じて経営に参加する権利をあらわす。資本市場では、株式会社の経営権そのものをめぐって取引が展開されることも多く、(b)時価よりも有利な価格を提示して、目標とする株式の売却を募る方法で、企業間の合併・買収(M&A)を実行することもある。

近年、わが国でも上場企業に対する敵対的買収がみられるようになってきた。敵対的買収とは、買収したい相手企業の同意を得ずに株式を買い集めることである。(c)敵対的買収の対象になりやすいのは、現金や預金、株式や債券をはじめとする有価証券を多く保有している企業である。

わが国の企業は、いまだ多くの有価証券を保有しており、敵対的買収が実施される可能性があるため、どのように対応していくかが重要である。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業の経営権そのものをあらわし、他の投資家に転売できる権利がついた有価証券
- イ. 一定数の株式に転換したり、新株を一定の価格で購入したりする権利がついた有価証券
- ウ. 企業が新規に発行する社債で、一定の償還期間と利払いを約束した有価証券

問2. 下線部(b)を何というか、正しい用語を記入しなさい。

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. ヘッジファンド
- イ. メインバンク
- ウ. キャッシュ・リッチ

⑧ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国の金融市場や資本市場を支える行政機関が金融庁であり、金融制度の整備や各種金融機関の監督、金融商品取引や関連業者への規制・情報開示制度の徹底に取り組んでいる。

(a)金融自由化以前、わが国は金融業界のなかで最も力の弱い金融機関にあわせて規制の条件を定め、既存の金融機関がすべて存続していけるようにした金融行政の方式をとっていた。しかし、この方式を改め、金融機関の国際競争力を向上させる観点から、さまざまな制度を整備している。

信用秩序を維持するための政策として、すべての金融機関の健全性を確保するために、財務破綻の予防や財務破綻した場合の措置を講じている。財務破綻の予防のため、銀行業への参入には免許の取得が必要であると同時に、業務範囲を厳密に規定して、融資額の上限を設定している。また、(b)資産に対する自己資本の適正割合を定める基準も、財務破綻を予防する重要な手続きとして位置づけられている。それにもかかわらず金融機関が破綻した場合には、日本銀行による緊急の貸し出し、政府が公的資本注入をして自己資本を増強するなどの対策が行われる。

一方、投資環境を整備するための政策として、市場に対する投資家の信頼を高め、多くの投資家を資本市場に導くための法整備もすすめられている。2006年に金融商品取引法が制定され、市場参加者の行為規範や金融商品取扱業者への規制、情報開示(ディスクロージャー)の促進、不公正な取引の排除などが内容となっている。とりわけ市場の公正な発展をうながすために、(c)インサイダー取引や風説の流布などが禁じられている。こうした不正取引の調査・告発には、証券取引等監視委員会があたっている。

また、投資家に対する情報開示については、近年では、(d)企業が規制によらず自主的に情報を公開する動きも活発化しており、投資先の決定に不可欠な情報となっている。

このように、金融市場や資本市場は、誰もが安心して参加することができるよう、厳密なルールのもとで運営されている。

問1. 下線部(a)の方式を何というか、漢字4文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. タックス・ヘイブン イ. BIS規制 ウ. 国際財務報告基準

問3. 下線部(c)の具体例として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 特定事実の公開に先立って、その事実を知る立場にある者が、株式を買い付けて値上がり益を獲得すること。
イ. 特定の株式の相場を有利な方向に誘導するため、虚偽の情報を提示し、他の投資家へ購入を勧誘すること。
ウ. 実際の金額とは異なった資産・収益を過大計上して、会計上の技法を駆使して虚偽の記載を行うこと。

問4. 下線部(d)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 信用格付 イ. IR(インベスター・リレーションズ) ウ. モニタリング

㊸ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

平成26年度の総務省の労働力調査によると、雇用者約5,000万人のうち、非正規雇用者は37.4%で、労働者の待遇改善が社会問題となっている。

わが国の企業は日本的経営と呼ばれる企業経営システムを特徴としてきた。とくに、(a)毎年4月の新規学卒者の定期採用を基本とし、正規に採用した労働者を、定年まで雇用する慣行によって、企業への忠誠心を養い、技能の伝承を確実なものとし、わが国の高度経済成長を支えてきた。しかし、労働者の意識の変化や長期の経済停滞により、多くの企業が非正規雇用者を増やしてきた。また、(b)ワーク・ライフ・バランスを図りやすくすることの必要性も高まっている。

カジュアル衣料品の製造・販売をしているA社は、平成26年6月から勤務地を限定した「地域正社員」という制度を導入し、非正規雇用者を正規雇用に切り替える取り組みを始めた。この制度は、勤務地を特定の店舗や地域に限定することで、責任をもって地域の顧客に接客できるだけでなく、勤務時間を柔軟にすることにより、子育て中の社員が働きやすくなる。

さらにA社は、「経営の主役を店長から店員へ切り替える」と宣言した。これは、本部主導による店舗の大型化や出店数を増やす経営では成長が期待できないため、今後は各店舗の創意工夫による経営に転換を図ることを意味する。そのため、A社の集団的意思決定については、(c)現場の店員が、地域の特性に応じた店づくりを提案し、それを店長が承認する意思決定をめざしている。

また、賃金体系についてA社は、「世界同一賃金」という名称で、全世界で働く正社員に対する評価を統一するといった、成果主義をさらに推し進める方針を明らかにした。これまでの日本的経営では、(d)勤続年数が長くなるにつれて、多くの人がしだいに重要な仕事に就き、賃金上がる制度が特徴であったが、近年では、さまざまな企業で成果主義や能力給が取り入れられるようになってきている。

今回のようなA社の多様な形態による雇用や賃金のしくみは、社会問題化している労働者の待遇改善についての方策となれるのか、注目されている。

問1. 下線部(a)を何というか、漢字4文字で正しい用語を記入しなさい。

問2. 本文の主旨から、下線部(b)についてA社の具体策として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. A社の「地域正社員」は勤務地や勤務時間が配慮されるため、子育て中の社員が働きやすくなるだけでなく、責任をもって地域の顧客に接客ができる社員になれること。
- イ. A社が「世界同一賃金」を発表することで、世界的な知名度が上がり、企業のブランド価値を高め、海外での出店を積極的に増やすことができること。
- ウ. A社がこれまでの本部主導の経営から、各店舗の創意工夫を求める経営に転換することで、各店舗のサービスの質の向上をめざした店舗に方針を転換できること。

問3. 下線部(c)のような意思決定を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. エスカレーション
- イ. トップダウン
- ウ. ボトムアップ

問4. 下線部(d)による賃金を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 実質賃金
- イ. 生涯賃金
- ウ. 年功賃金

10 次の文章を読み、問いに答えなさい。

大企業の経営の多くは専門経営者の手にゆだねられている。しかし、公害問題やマンションの耐震強度の偽装など、企業の不祥事が注目されるようになって、企業はだれのものか、また権限を担う大企業の経営者をだれがどのように監視し、評価するのかが問われている。つまり、(a)コーポレートガバナンス(企業統治)の問題である。

わが国におけるコーポレートガバナンスへの取り組みが活発になっている。2015年3月に金融庁と東京証券取引所から企業を対象とした、コーポレートガバナンス・コードの原案が示され、6月1日から施行された。コーポレートガバナンス・コードは、5つの「基本原則」、30の「原則」、38の「補充原則」からなる。このなかには、(b)企業をとりまく得意先や出資者、従業員、地域住民など、企業活動によって利益を得る人々や組織との適切な関係についても触れられている。また、社外取締役の重要性から、独立した社外取締役を2名以上選任すべきものとしている。

生活用品を扱うA社は、創業者である会長と社長が経営方針について対立した。A社は、株主総会を前にコーポレートガバナンス・コードに対するA社の考え方を伝え、そこで社外取締役の必要性を強く主張した。さらに株主総会の終了後、(c)企業が事業目的を達成するために、組織内でルールや基準を整備し、それを運用するしくみの基本方針について一部改定を行った。

これまでわが国の機関投資家は、「物言わぬ株主」といわれるほど、企業経営への関与に消極的であるといわれていた。しかし、今回の株主総会では、自らの議決権行使について検討し、決断をしなければならなかった。その判断基準としてコーポレートガバナンスの目的については、よく理解する必要がある。

企業からすれば、新しい制約が増えたと感じる面があるかもしれないが、この機会を自社の経営理念や株主との関係を外部の視点から見直し、自社に合った考え方を確立するチャンスと捉えることができれば、日本企業の国際的な信用力が大いに高まることが期待できる。

問1. 下線部(a)の目的として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業別に全従業員を職種の違いに関係なく組織化する労働組合制度を維持することで、協調的な労使関係を築けるよう、労働組合を組織していくこと。
- イ. 企業経営に株主をはじめとする関係者の声を十分に反映することで、経営自体を公正なものにし、企業としての社会的責任をはたせるよう、企業をコントロールしていくこと。
- ウ. 社会的に有用な事業について利益を目的とせず展開していくことで、市民の自由な社会貢献活動をうながせるよう、特定非営利活動法人を設立すること。

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. ステークホルダー
- イ. モラルハザード
- ウ. インキュベーター

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 環境会計
- イ. 稟議制度
- ウ. 内部統制

11 次の文章を読み、問いに答えなさい。

海外で生産や販売などの事業を継続的に行う目的でなされる海外直接投資について、わが国の企業ではどのように行われ、なぜ海外へ進出するのであろうか。

まず、わが国の生産のための海外直接投資を目的別に分類すると、資源開発型、労働力利用型、輸出志向型、貿易摩擦回避型の四つに分類できる。例えば、1970年代前半は主に労働力利用型に分類でき、労働集約型製造業において、賃金の低いアジアへ生産拠点を増大させた。形態としては、合弁企業形態が多く、(a)三人四脚型投資と特徴づけられている。

では、わが国の企業がなぜ海外に生産拠点を設立するのだろうか。その理由は、三つに分けて考えることができる。一つ目は、投資国側の理由がある。土地の値上がりによるコスト高、国内市場の成長率低下、円高の進行などがあげられる。二つ目は、受け入れる国側の理由がある。豊富で安価な土地や天然資源、低賃金で優秀な労働力の存在、現地の高い経済成長率、(b)補助金の交付や法人税の減免、電気・水道の優先的供給など、投資する企業を優遇する方策があげられる。三つ目は、進出する企業側の理由がある。すぐれた商品開発の技術や製造技術を活かすことや、(c)内部化利益が得られること、さらに取引先の海外進出などがあげられる。

ハンバーガー専門店であるA社は、国内での店舗は2,000店舗程度で頭打ちになると予想し、海外に積極的に進出し、2012年に300店舗を達成、2019年度までに1,800店舗をめざしている。海外における出店形態は、海外子会社によるフランチャイズチェーンを原則とし、現地資本と人材を活用し地域に根ざした店舗展開を行っている。商品も日本の定番商品を中心に、各国のオリジナル商品を開発している。A社のように、(d)積極的な海外進出を行っている外食産業は、サービス業の性格上、事業を拡大しようと思えば消費地へ進出するほかない。とくに経済成長が著しい新興国では、その成長の恩恵にあずかれるので、進出が活発化している。

今後わが国のサービス業の海外進出は、積極的に行われることが予想され、その動向に注目していきたい。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. わが国の商社が参加して、わが国の製造業と現地資本が共同設立する合弁企業形態の投資
- イ. わが国の製造業が直接交渉して、現地資本と出資しあって共同設立する合弁企業形態の投資
- ウ. 現地資本がわが国の製造業の株式を一部買収して、共同設立する合弁企業形態の投資

問2. 下線部(b)を何というか、正しい用語を記入しなさい。

問3. 下線部(c)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. わが国のさまざまな規制を受けずに、生産拠点先の保護を受けることによって発生する利益
- イ. 親会社が海外に設立した海外子会社との間で、企業内の取引を行うことで発生する利益
- ウ. 為替相場の変動に影響を受け、わが国の企業と海外の企業で取引を行うことで発生する利益

問4. 下線部(d)の理由として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. サービスは、生産と消費が同時に行われるため。
- イ. サービスは、均一のものを提供することが容易であるため。
- ウ. サービスは、貯蔵することができるため。

12 次の文章を読み、問いに答えなさい。

政治状況や経済発展など、異なった外部環境のなかで、企業が経営を行うことは難しく、その解決のために、海外に進出する企業は、経営の現地化を図っている。

学習塾の運営及び教材の開発を行っているA社は、(a)複数の国にまたがって生産・販売活動を行い、かつそれらを一元的な指令のもとに統括している企業として、わが国だけでなく、世界47の国と地域にサービスを提供し、平成25年度の学習者数が約440万人いる。そのうち、国内が約150万人、海外が約290万人と海外の学習者数が、国内の学習者数を上回っている。

A社の学習方式とは、「ちよどのレベル」から学習を始め、必要に応じて復習をしながら、自学自習を行うものである。A社の教材では、算数や数学については、各国での共通性が高く、わが国の教材を翻訳すれば国を問わずにすぐ活用できる。

一方、(b)A社の言語教材は、誤訳や不適切な表現があれば、現地からの信頼が失われるため、日本社員と現地社員が協同で、現地の消費者に密着した教材について考え、作成されている。さらに、わが国で築いた学習方式を基礎にしつつも、現地の事情に合わせて、教室運営方法も現地化する必要があった。例えば、開発途上国の会費については、所得水準を基に支払い可能な教材費や授業料を算出する数式モデルを独自に構築し、現地の事情を考慮して会費を決定した。

また、現地で社員を採用し、事業の中核を担える人材の確保をすることで、(c)人材の現地化を図った。そのために、世界に2,000人以上いる現地の社員を育成し、国をまたいで異動させ、地域本社のトップが務められる人材に育てていく必要があると考え、人材のデータベースづくりに着手した。現地採用社員は、現地化成功の鍵を握る重要なパートナーという位置付けだと捉えているため、採用にはわが国に関する知識や経験よりも、A社の掲げる教育理念に共感できるかどうかを最も重視しているという。

このように、共通化できるところは標準化し、ビジネスモデルについては、現地の事情を個別に把握したうえで、徹底して各国に最適な方法を採用するといった現地化の使い分けが、A社の海外展開を成功させている要因といえるだろう。

問1. 下線部(a)を何というか、漢字3文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問2. 下線部(b)のような現地化を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア. 調達の現地化 イ. 資本の現地化 ウ. 研究開発の現地化

問3. 下線部(c)の効果として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

ア. わが国の企業が異文化マネジメントに慣れることで、現地の管理職採用をすすめ、現地の人材の円滑な雇用関係を築くことができる。

イ. 管理職ではない、現地の生産に携わる労働者の賃金が上昇することによって、消費支出を増大させることは、納税額が増大し社会貢献になる。

ウ. 技術革新をもたらす、より高い生産技術を開発する現地の開発職を経験する人々が増大することで、社会全体の技術が高まる。

13 次の文章を読み、問いに答えなさい。

時代の進展につれて、新規性のある事業に意欲的に挑戦する起業が待望されている。起業を行うにあたっては、さまざまな決定事項があるが、なかでも重要なのは経営理念の作成である。

家電メーカーのA社は、「最小で最大を。」という経営理念を掲げて設立された企業である。この経営理念は、最小の部品点数で製品を作り上げ、最小のエネルギーで最大の効果を提供するというA社の製品開発の方針について、(a)経営理念の作成にあたって大切なことを踏まえて作成されている。創業以前、A社の社長は、製造に関する技術をもっていなかったため、町工場へ直接指導を願って出て技術を習得し、さらに独学で設計や製造を学んだ。このように(b)ものづくりに対する高い志と強い成長意欲をもって、新規性のある事業に挑戦するため、1人で起業したA社の社長は、町工場で身につけた金属加工技術を活かしたパソコン用の冷却台を製造・販売していた。しかし数年後、人々が解決したいと関心をもっている地球温暖化とエネルギー問題についてその手段を提供することが重要であると考え、これまでにない扇風機を開発した。まず、自然の風を再現する独自の2種類の羽根を開発し、さらに一般的な扇風機の10分の1の消費電力のモーターを搭載した。しかし、この扇風機を量産する費用を捻出できないため、(c)ベンチャービジネスに投資するエンゼルによる支援を受けた。A社の扇風機は、数千円が中心の扇風機市場において3万円前後と高価格であるが、市場で最も消費電力が少ない製品だったということもあり、ヒット商品となった。さらに、独自の技術を発展させたこれまでにない空気清浄機を開発した。

このようなA社の製品開発には、ビジネスのアイデアを考える発想方法として(d)ニーズ発想とシーズ発想の二つの方法が含まれている。

A社は、起業当初より固定観念に縛られることなく、アイデアから始まる開発姿勢を今後も貫き、新規性のある事業に挑戦し続けることが期待できる。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 経営の目的や内容をむずかしい漢字であらわし、顧客に多様なイメージを伝えること
- イ. 経営の目的や内容をわかりやすい言葉であらわし、全社員に共通のイメージを伝えること
- ウ. 経営の目的や内容を英語やカタカナであらわし、海外の顧客に共通のイメージを伝えること

問2. 下線部(b)のような起業家を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. インフォプレナー
- イ. イントラプレナー
- ウ. アントレプレナー

問3. 下線部(c)の内容について、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 個人投資家による支援
- イ. 政府系金融機関による支援
- ウ. 民間の会社による支援

問4. 下線部(d)を用いたA社の製品開発の例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. A社は、扇風機の開発で得られた独自の技術を活かして、さらに新しい製品が開発できないかという発想で、これまでにない空気清浄機を開発した。
- イ. A社は、多くの人々が解決したいと考える地球温暖化やエネルギー問題に注目し、その解決手段を提供できないかという発想で、消費電力が少なく効率的な風を送る扇風機を開発した。
- ウ. A社は、町工場で直接指導を受け、身につけた金属加工技術を活かした製品が開発できないかという発想で、パソコン用の冷却台を開発した。

14 次の文章を読み、問いに答えなさい。

北海道の高校で学んでいるAさんは、授業の一環で地域ビジネスの創造プロセスをもとに、地元企業と連携した地域ビジネスについて考え、ビジネスアイデアを提案することになった。

まず、地域の調査活動として、Aさんの高校の60年前の卒業生Bさんに取材する機会があった。Bさんは、地元の魚を缶詰に加工する際に廃棄される内臓を回収し、発酵させた調味料「魚醬」を製造・販売している。Bさんは、「地元の水産業は獲って出荷するだけの一次的な加工だけで終わらせてしまい地元の利益にならない。私はいらないと捨ててしまったものに価値を生み出したい」と語った。Aさんはここに、地域の課題を解決するヒントがあると考えた。また、多くの地元住民が集まる夏祭り会場で、(a)実際に現地におもむき、調査対象に直接インタビューや観察法などによる調査を行う手法をもちいたところ、「全国にもっとまちの魅力を知ってほしい」という意見をいただいた。さらに、全国の人々が、北海道についてどのようなイメージをもっているのか、全国の高校に、(b)質問形式で記載した質問票によるアンケート調査を依頼し、数値化された情報から収集する調査も行ったところ、40%の人が北海道の魅力を「自然が豊富である」と回答した。

次に、商品開発について(c)地域ビジネスの目的や特徴を踏まえつつ検討した。そのなかで最近Bさんが開発した魚醬に、タコのうま味を加えた塩を開発していることを知った。そこで、この塩のパッケージデザインをAさんが行い、販売ルートを全国の高校に求め、全国に商品を提供できる流れを構築して、継続的な地域ビジネスをめざすことにした。さらに、マーケティング活動として、試食会を実施してみた。このようなAさんの活動を知った(d)地元の新聞社が取材に訪れ、商品開発への思いや試食会の様子が新聞記事にとりあげられることで、販売促進に結びついた。

最後に、損益計画を含めた事業活動全体の基本的な事項やこれからの展望などについて整理した事業計画書を作成し、この地域ビジネスの出資者でもある高校に提案した。

このような地域ビジネスの取り組みを通してAさんは、全国の高校生や、地元の人々との出会いから、あらためてビジネスとは人と人をよりよく結びつけることであると学んだ。

問1. 下線部(a)を何というか、カタカナ8文字で正しい用語を記入しなさい。

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 定量調査 イ. 資料調査 ウ. 定性調査

問3. 下線部(c)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 地域ビジネスは、利益の最大化を第一の目的としており、他の地域よりも早くビジネスチャンスを見つけ行動に移すことが重要である。
- イ. 地域ビジネスは、地域に暮らす人々の変わらない価値観を守ることを第一の目的としており、コミュニティづくりを求めないことが重要である。
- ウ. 地域ビジネスは、地域の問題や課題の解決を行うことを第一の目的としており、利益の最大化をめざしているわけではないことが重要である。

問4. 下線部(d)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. スポンサー イ. パブリシティ ウ. コンサルティング

ビジネス経済B 解答用紙

得点

	問1	問2	問3
1			

	問1	問2	問3
2			

	問1	問2	問3
3	億円		

	問1	問2	問3	問4
4				

	問1	問2	問3	問4
5	の原則			

	問1	問2	問3	問4
6				

	問1	問2	問3
7			

	問1	問2	問3	問4
8	方式			

	問1	問2	問3	問4
9				

	問1	問2	問3
10			

	問1	問2	問3	問4
11				

	問1	問2	問3
12	企業		

	問1	問2	問3	問4
13				

	問1	問2	問3	問4
14				

受験場校		受験番号	
------	--	------	--

総得点	
-----	--

ビジネス経済B模範解答 (各2点)



()内は別解である。

得点

	問1	問2	問3
①	ウ	ア	イ

	問1	問2	問3
②	イ	ウ	イ

12

	問1	問2	問3
③	-1,987 (-1987) 億円	ア	ウ

	問1	問2	問3	問4
④	イ	ア	ウ	ア

14

	問1	問2	問3	問4
⑤	三面等価の原則	ア	イ	ウ

8

	問1	問2	問3	問4
⑥	並為替 (順為替, 送金為替)	ウ	ア	ウ

	問1	問2	問3
⑦	イ	公開買付 (TOB)	ウ

14

	問1	問2	問3	問4
⑧	護送船団方式	イ	ア	イ

8

	問1	問2	問3	問4
⑨	終身雇用	ア	ウ	ウ

	問1	問2	問3
⑩	イ	ア	ウ

14

	問1	問2	問3	問4
⑪	ア	投資インセンティブ	イ	ア

8

	問1	問2	問3
⑫	多国籍企業	ウ	ア

	問1	問2	問3	問4
⑬	イ	ウ	ア	イ

14

	問1	問2	問3	問4
⑭	フィールドワーク	ア	ウ	イ

8

総得点	100
-----	-----